

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
8/17 (月)	日：GDP 成長率(4-6 月期) 米：NY 連銀製造業景気指数(8 月)	年率▲27.8% 3.7	↓ ↓	↓ ↓
8/18 (火)	米：住宅着工件数(7 月) 米：建設許可件数(8 月)	前月比 22.6% 前月比 18.8%	↑ ↑	↑ ↑
8/19 (水)	日：機械受注(6 月) 日：貿易収支(7 月)	前月比▲7.6% 116 億円	↓ ↑	↓ ↑
8/20 (木)	米：フィテッドワイ連銀製造業景気指数(8 月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	17.2 110.6 万件	↓ ↑	↓ ↑
8/21 (金)	日：消費者物価指数(7 月) 米：総合購買担当者指数(8 月)	前年比 0.3% 54.7	→	↑ ↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

7月の住宅着工件数は4年ぶり、先行性のある住宅建設許可件数も30年ぶりの増加率となるなど住宅関連指標は堅調。一方、パンデミック以降で先週初めて100万件を下回った週次の新規失業保険申請件数は再び100万件を超えとなり、労働市場の回復は足踏み状態が続く。FOMC議事要旨では、新型コロナウイルスの影響により米経済の先行きに慎重な見方が示され、市場は経済本格回復の道のりと金融緩和の長期化を改めて確認した。民主党は党大会にてバイデン氏とハリス氏を正式な正・副大統領候補に指名し、今後、討論会等を通じ、政策の具体的な内容が明らかになる段階に入った。

・欧州

ECB議事要旨では、新型コロナウイルスの影響で欧州経済の先行きは不透明であり金融政策に関しては9月の会合で改めて見直すとして判断を先送りする一方、1.35兆ユーロのパンデミック緊急プログラムに関し、全額使い尽くす必要はないとする欧州景気に対し強気な意見も出された模様。欧州では人の往来が再開されるとともに各国で感染者が再び増加基調にあり、感染拡大防止と経済活動再開の両立を目指す中で、各国の今後の対応が注目される。

・日本

4-6月期GDP成長率は年率▲27.8%(前期比▲7.8%)と国内外の経済活動が停滞する中、1955年以降で最大の落ち込みとなった。内容は、個人消費が前期比▲8.2%、設備投資が同▲1.5%と落ち込むものの、公共投資は同1.2%とプラスだった。一方、7月の消費者物価指数は前年比0.3%と反転基調にあり、足元では新型コロナウイルス感染が再び拡大する中でも、消費活動が少しずつ活性化しているようだ。

世界株式

	直近値(8/21)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	27,930.33	- 0.0 %	- 2.1 %	- 4.6 %
S&P500種	3,397.16	0.7 %	5.1 %	2.5 %
ポベスパ	101,521.30	0.2 %	- 12.2 %	- 38.9 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,259.75	- 1.4 %	- 13.0 %	- 11.0 %
FT	6,001.89	- 1.4 %	- 20.4 %	- 23.5 %
DAX	12,764.80	- 1.1 %	- 3.7 %	- 1.6 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	22,920.30	- 1.6 %	- 3.1 %	- 3.1 %
上海総合	3,380.68	0.6 %	10.8 %	8.8 %
ASX200	6,111.18	- 0.2 %	- 8.6 %	- 9.3 %
SENSEX	38,434.72	1.5 %	- 6.8 %	- 13.7 %

出所 (Bloomberg)

・米国

GAF Aに代表されるハイテク企業の決算は、コロナ禍の下でも巣ごもり需要を取り込み好調。一方、ワクチン開発や感染沈静化などコロナ前の経済への回帰が期待される材料に対しても、リモートワークなど社会構造の変化はもう元には戻らないとしてハイテク銘柄の株価は上昇、一部は過去最高値を更新している。世界的な金融緩和による金余りもしばらく続くと予想され、当面はハイテク銘柄中心に米株は堅調な展開が続こう。

世界債券

債券利回り(8/21)	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	0.145	0.266	0.631	- 0.080
英国	- 0.047	- 0.046	0.206	- 0.037
フランス	- 0.611	- 0.565	- 0.200	- 0.071
ドイツ	- 0.683	- 0.699	- 0.507	- 0.086
イタリア	- 0.140	0.412	0.944	- 0.043
スペイン	- 0.467	- 0.252	0.298	- 0.059
日本	- 0.108	- 0.081	0.034	- 0.017
オーストラリア	0.275	0.400	0.885	- 0.055

出所 (Bloomberg)

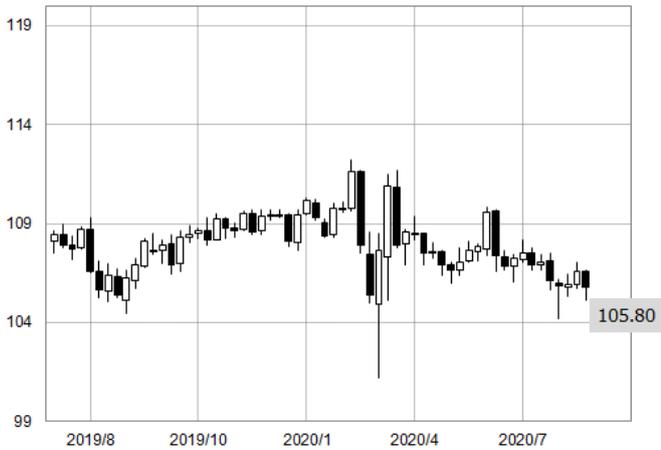
・米国

3兆ドルの経済対策に伴う国債増発と、足元で過去最高値を更新する株価、およびFRBの目標水準の2%に接近しつつあるコアインフレ率(1.6%)などは、長期金利の上昇要因。加えて、FOMC議事要旨ではイールドカーブコントロール政策に関し、現時点では否定的な発言が多かったことで中長期金利に上限が設定される可能性は低く、当面はイールドカーブにスティープニング(傾斜化)圧力がかかり易い。27~28日に予定されるジャクソンホール会合でのパウエル議長講演が注目材料だ。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・豪州

新型コロナに対し入国制限や住民の外出規制といった措置を迅速に行ったことで、比較的早期に第1波を抑え込むことに成功した。そのため5月以降段階的に規制を緩和してきたが、人の交流が増加するとともに感染者が再び増加、8月の購買担当者指数はサービス業で50を再度下回るなど消費関連が失速した。貿易相手国1位の中国経済の回復期待による鉄鉱石や銅価格の上昇は、資源国豪州にとってはプラス材料だが、感染再拡大懸念から景気回復に対し慎重な見方が広がり、豪ドルも徐々に上値が重くなる展開が予想される。

今週の予定

8月24日(月) 米：シカゴ連銀全米活動指数(7月)

8月25日(火) 独：GDP成長率(4-6月期)、米：新築住宅販売(7月)

8月26日(水) 日：景気一致指数(6月)、米：耐久財受注(7月)

8月27日(木) 日：全産業活動指数(6月)、米：GDP成長率(4-6月期)、ジャクソンホール会合(~28日)

8月28日(金) ユーロ：経済信頼感(8月)、米：個人消費支出(7月)

今週のトピック--- 米大統領選その2

米民主党大会が開催され、バイデン前副大統領とハリス上院議員が民主党の大統領、副大統領候補として正式に指名され、改めて共和党の現職トランプ大統領、ペンス副大統領と残り約80日の大統領選を戦うことになった。8月月初の段階では新型コロナ感染対策や人種差別問題への対応のまずさからトランプ氏が支持率を落とし、バイデン氏が10%近くリードするなど政権交代も視野に入っていたが、足元ではトランプ氏が巻返し支持率はほぼ五分五分の状況だ。

トランプ氏の支持率再上昇の要因としては、熱烈なバイデン氏支持者がいないことが挙げられる。つまりバイデン氏が支持率を上げたのはもっぱら敵失によるもので、いわばトランプ以外なら誰でも良的な支持を集めていたが、そもそもバイデン氏の中道路線は際立つ特色がないということだろう。また対中融和路線をとったオバマ政権の副大統領だったことは、香港問題などで対中強硬派の意見が強まる中では不利に働くほか、有色人種および女性票獲得を期待されるハリス氏はハイテク企業とのつながりが強く、左派色が強い民主党の主張と矛盾し、一般庶民への支持拡大につながっていない、などが指摘されている。

それぞれの政策を比較すると以下ようになる。

表1. トランプ氏とバイデン氏の政策比較

出所 (日本経済新聞 Bloomberg)

トランプ氏	政策分野	バイデン氏
経済対策さらに1兆ドル 給与税とキャピタルゲイン課税の減税	経済・税制	法人税率を21%から28%へ引上げ 富裕層への課税強化
中国以外にも関税強化など米国第一	外交	TPP再交渉など同盟国との関係強化
関税に加えハイテク企業に制裁	対中国	同盟国と共同で圧力
規制緩和で石油ガス施設の建設推進 パリ協定離脱など温暖化には無関心	エネルギー・環境	グリーンニューディールを掲げ、環境 インフラに4年で2兆ドルの投資
大手ITはリベラル寄りとして規制強化 5G関連では米企業に補助金や規制緩和	IT	ハリス氏の影響もありIT企業と連携 研究開発等に4年間で7千億ドル投資

このように並べてみると、「米国第一主義」を掲げるトランプ氏と、「より良い復興 (Build Back Better)」をスローガンとするバイデン氏の政策は正反対にも見え、好き嫌いがはっきり分かれそうだ。株式市場では、トランプ大統領続投なら現状維持と追加の経済政策および減税となり、株式は買われやすいが国債のさらなる増発が警戒される。一方で、バイデン新大統領誕生なら環境、IT関連への投資が期待できるが、財源としては増税との見方が強く、バイデン氏有利で株式市場は一旦売られるとの予想もある。先に指名受託演説をオンラインで行ったバイデン氏は、トランプ政権をパンデミック、経済危機、人種問題と気候変動の4つの闇をもたらし、自分はそれらの闇に代わり光をもたらすとした。一方のトランプ氏は、27日に「米国第一主義」に沿った受託演説を対面混合型で行う予定。

現在支持率は拮抗しており、前回2016年の大統領選（トランプvsクリントン）と同じく予断を許さない状況が続く。

なお来週のグローバルマーケットレターは休刊とさせていただきます。 担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等： あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会